

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 名鉄運輸株式会社  
 コード番号 9077 URL <http://www.meitetsuunyu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米原 浩一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 河原 英穂  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 名

TEL 052-935-5721

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	22,942	—	124	—	82	—	△859	—
20年3月期第1四半期	22,987	0.1	167	—	115	—	△139	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△35.32	—
20年3月期第1四半期	△5.71	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	76,417	7,179	9.4	295.17
20年3月期	76,281	7,939	10.4	326.36

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 7,179百万円 20年3月期 7,939百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無  
 期末配当は未定であります。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	47,000	—	600	—	350	—	50	—	2.05
通期	95,000	0.6	1,200	17.1	700	1.0	500	—	20.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 24,402,991株 20年3月期 24,402,991株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 79,472株 20年3月期 75,561株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 24,325,036株 20年3月期第1四半期 24,342,744株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 業績予想(平成20年5月12日発表)の見直しは行っておりません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

3. 期末配当につきましては、業績状況、内部留保等を総合的に勘案し決定する予定ですので、未定とさせていただきます。予想額の見積もりが可能となった時点で速やかに開示いたします。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における物流業界は、原油価格の一層の値上がりに加え、原材料価格の高騰に伴う企業の生産活動の停滞などにより国内貨物輸送量はさらに減少を続け、引き続き厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループでは、混載収入確保のために運賃是正活動の推進と既存荷主へのサービスの徹底、そして、流通倉庫機能に輸送を絡めた提案営業による新規開拓の強化と区域・貸切部門の拡大の4項目を営業方針とし、グループ一丸となり積極的な営業に取り組みました。混載事業における運賃是正活動では、運賃単価が前年を上回り活動の成果を見ることができましたが、物量の減少による減収分を補うまでにはいたりませんでした。また、区域・貸切事業では、大口の顧客を新規で受注するなど、一部では成果をあげることができましたが、全般的には前年を確保することとどまりました。

一方、経費面では各社が委託料の削減や燃費向上による燃料使用量の削減等に取り組みましたが、軽油単価が第二次オイルショック当時につけた最高値に近づくなどの影響により、経費を削減するまでにはいたりませんでした。

この結果、当第1四半期の連結売上高は、前年同期比0.2%減の22,942百万円となり、営業利益は前年同期比25.7%減の124百万円、経常利益は前年同期比28.7%減の82百万円となりました。また、四半期純損失は法人税等調整額550百万円を計上したことなどにより、859百万円となりました。

(セグメントの状況)

当社グループは、貨物事業輸送を主力とする総合物流事業を展開しているため、事業のセグメント情報は記載しておりません。

当第1四半期における部門別売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

部 門	前第1四半期	当第1四半期	比較増減	増減比率(%)
貨物自動車運送部門	19,978	19,890	△88	△0.4
航空利用運送部門	2,204	2,283	78	3.6
流通部門	803	768	△35	△4.4
合 計	22,987	22,942	△44	△0.2

2. 連結財政状態に関する定性的情報

[資産の部]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、15,188百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が857百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、61,228百万円となりました。これは、有形固定資産のリース資産が534百万円、機械装置及び車両運搬具が467百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度に比べて135百万円増加し、76,417百万円となりました。

[負債の部]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、31,568百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が2,020百万円、賞与引当金が197百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.2%増加し、37,668百万円となりました。これは、長期借入金が1,325百万円、繰延税金負債が576百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて895百万円増加し、69,237百万円となりました。

[純資産の部]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.6%減少し、7,179百万円となりました。これは、主として利益剰余金が833百万円減少したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境は、原油価格動向等から、当面不安定な状態が続くものと予想されます。また、物流業界におきましても、引き続き厳しい局面が続くものと懸念されますが、燃料サーチャージの導入や企業コストの低減など、利益確保に懸命に取り組む所存であり、現時点では平成20年5月12日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後、業績予想に大きな変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

重要な該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零(残価保証のある場合は、残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	393	398
受取手形及び売掛金	13,156	14,014
有価証券	2	2
貯蔵品	227	195
繰延税金資産	220	202
その他	1,241	1,042
貸倒引当金	△52	△50
流動資産合計	15,188	15,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,347	34,176
減価償却累計額	△20,432	△20,226
建物及び構築物(純額)	13,915	13,949
機械装置及び運搬具	18,448	18,157
減価償却累計額	△13,542	△13,719
機械装置及び運搬具(純額)	4,906	4,438
土地	34,715	34,773
リース資産	560	—
減価償却累計額	△25	—
リース資産(純額)	534	—
建設仮勘定	7	153
その他	1,384	1,484
減価償却累計額	△1,148	△1,139
その他(純額)	236	344
有形固定資産合計	54,314	53,659
無形固定資産		
リース資産	40	—
その他	452	501
無形固定資産合計	492	501
投資その他の資産		
投資有価証券	3,361	3,238
長期貸付金	86	86
繰延税金資産	186	202
その他	3,039	3,051
貸倒引当金	△251	△263
投資その他の資産合計	6,421	6,315
固定資産合計	61,228	60,476
資産合計	76,417	76,281

名鉄運輸(株)(9077)平成21年3月期第1四半期決算短信

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	9,031	8,989
短期借入金	10,313	10,294
1年内返済予定の長期借入金	6,468	8,488
1年内償還予定の社債	100	100
リース債務	118	—
未払法人税等	177	341
繰延税金負債	1	0
賞与引当金	52	250
その他	5,304	4,420
流動負債合計	31,568	32,885
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	26,819	25,493
リース債務	479	—
繰延税金負債	1,728	1,151
退職給付引当金	4,796	4,765
役員退職慰労引当金	133	132
再評価に係る繰延税金負債	2,820	2,838
負ののれん	24	25
その他	767	948
固定負債合計	37,668	35,456
負債合計	69,237	68,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,534	1,534
利益剰余金	2,800	3,634
自己株式	△17	△16
株主資本合計	6,384	7,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	968	867
繰延ヘッジ損益	△0	1
土地再評価差額金	△173	△148
評価・換算差額等合計	795	720
少数株主持分	0	0
純資産合計	7,179	7,939
負債純資産合計	76,417	76,281

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
売上高	22,942
売上原価	21,931
売上総利益	1,010
販売費及び一般管理費	
人件費	468
施設使用料	158
その他	259
販売費及び一般管理費合計	886
営業利益	124
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	42
持分法による投資利益	9
受取手数料	18
その他	48
営業外収益合計	119
営業外費用	
支払利息	153
その他	7
営業外費用合計	160
経常利益	82
特別利益	
固定資産売却益	15
前期損益修正益	28
その他	15
特別利益合計	59
特別損失	
固定資産処分損	20
減損損失	73
退職給付費用	111
前期損益修正損	87
その他	0
特別損失合計	292
税金等調整前四半期純損失(△)	△150
法人税、住民税及び事業税	158
法人税等調整額	550
法人税等合計	708
少数株主損失(△)	△0
四半期純損失(△)	△859

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△150
減価償却費	565
減損損失	73
固定資産除却損	2
固定資産売却損益(△は益)	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△197
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31
受取利息及び受取配当金	△42
支払利息	153
売上債権の増減額(△は増加)	869
仕入債務の増減額(△は減少)	42
持分法による投資損益(△は益)	△9
その他	390
小計	1,719
利息及び配当金の受取額	45
利息の支払額	△153
法人税等の支払額	△310
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△635
有形固定資産の売却による収入	36
無形固定資産の取得による支出	△4
投資有価証券の取得による支出	△5
貸付金の回収による収入	1
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	19
長期借入れによる収入	2,900
長期借入金の返済による支出	△3,594
リース債務の返済による支出	△18
少数株主への配当金の支払額	△0
その他	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△697
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5
現金及び現金同等物の期首残高	401
現金及び現金同等物の四半期末残高	395

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
大口流通支店の購入について	
名古屋地区における流通部門の基幹施設である大口流通支店に関し、当該支店は固定資産所有者である名古屋鉄道株式会社から賃借して使用していましたが、自己管理により経費削減を図ることができると判断し、当該固定資産を取得いたしました。	
(1) 取得日	平成20年8月1日
(2) 取得価額	土地 1,588 百万円 建物等 401 百万円
(3) 取得資産の所在地及び内容	
所在地	愛知県丹羽郡大口町中小口四丁目10番
土地	面積 29,778.57㎡
建物	延床面積 17,278.35㎡

「参考」

## (要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額 (百万円)
I 売上高	22,987
II 売上原価	21,864
売上総利益	1,123
III 販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費	956
販売費及び一般管理費合計	956
営業利益	167
IV 営業外収益	
1. 受取利息	0
2. 受取配当金	40
3. その他	68
営業外収益合計	110
V 営業外費用	
1. 支払利息	139
2. その他	22
営業外費用合計	162
経常利益	115
VI 特別利益	
1. 固定資産売却益	8
2. その他	53
特別利益合計	61
VII 特別損失	
1. 固定資産処分損	38
2. その他	207
特別損失合計	245
税金等調整前 四半期純損失 (△)	△ 67
法人税、住民税及び 事業税	39
法人税等調整額	36
少数株主損失 (△)	△ 4
四半期純損失 (△)	△ 139